

東京2020代表トレーナーサポート ～パーソナルトレーナーの取り組み～

医事委員会トレーナー部委員

後藤 勤 GOTO Tsutomu

私は2005年より日本陸上競技連盟医事委員会トレーナー部の委員として強化関係の派遣業務を長年担当しており、今回の東京2020オリンピック（以下、東京2020）では日本代表トレーナーのサポートと代表選手を個人的にトレーナーサポートするパーソナルトレーナーいわゆる専属トレーナー（以下、PT）のフォローアップを行った。

PTは代表選手が普段と変わらないサポートを受けるために、日常的にサポートしてもらっているトレーナーを選手が費用を負担し、帯同している。当然だがADを持たないため選手との接触、行動もかなり制限された中での活動となる。

私自身、日本代表チームを2002年～2012年のロンドンオリンピックまで担当し、また、その後も代表候補選手のPTを実務的に行ってきて経験から、今回の業務は適任であったと思われる。

2000年代、PTはマラソン選手では見かけたものの、一般種目ではほんの2、3名程度とごくわずかであった。その後は徐々に増え、2019年のドーハ世界選手権では把握している限りで14名のPTが、ドーハという遠方にもかかわらず同行していた。これは翌年に控えていた東京2020もあり各所属先企業、スポンサーが強化していた背景があったと思われる。

さらに本番の東京2020では地元開催ということもあって選手側の費用面の負担が少ないため、相当数のPTの帯同が予測をされていた。残念ながらCOVID-19の感染拡大の影響で2021年に延期となったが、状況は変わらないと判断し、PTが多数同行となるとさまざまな問題が懸念されるため、対策が必要であった。その中でも大きく下記2点が挙げられる。

1. 日本代表メディカルチームとの情報共有
2. バブル内にPTが入ることにより選手団へのコロナ感染リスク増加

過去の歴史から日本代表チームとの情報共有が問題となる点が多く、選手がケガをしている状況がメディカルチームに入らないままスタートラインに立つという事態が幾度かあった。そのため、医事委員会として2009年よりまずは代表選手にコンディション報告を定期的に行うように義務付けるようにしてきた。また、報告方法は当初はペーパーで実施していたが、時代の流れ、IT関連の普及により、WEBを利用して報告ができるように回収率や回収効率を上げるためのさまざまな施策を行ってきた。

それと同時に年々増加しているPTからも、2016年のリオオリンピックより選手のケア後の報告の義務付けを行い、メディカルチームとの情報共有を積極的に行える環境を整えてきた。

今大会では事前にPTは登録を行ってもらい、バブル内での利用方法から報告までの流れを選手の所属先を通して書面にて通知し、PTに徹底してもらった。実際には20名の登録があった。また、報告はこれまでのEメールから変更しWEBフォームを利用して行ったため、比較的スムーズにできたと思われる。

*

準備については陸上競技の管理者である日本オリンピック委員会（以下、JOC）専任コーチングディレクターの東中友哉氏、またJOC専任トレーナー、日本代表トレーナーの責任者である常

友綾二氏を中心に、PTはバブル外の一般のホテルを利用して生活をしているため、PTがコロナバブル内にウイルスを持ち込んで選手が感染をして出場できなくなる事態を絶対に発生させない、という信念を持って行った。

まず、バブル内に入館時には日本スポーツ振興センター（以下、JSC）から毎回PCR検査を義務付けられていたため、徹底して行った。ただし、初回入館時のみ検査結果が出るまで待機し、陰性が確認できた時点で入館するという流れだったが、2回目以降からは陸上競技場内で唾液を採取して提出すれば、検査結果が出る前に入館することができた。結果が出る前に入館できるというのは、感染症対策の概念から正解なのか疑問が残るところではあった（写真1）。

活動範囲は、NTC陸上競技場内とアスリートビレッジの2つに限定して準備を行った。陸上競技場内では器具倉庫にトレーナーベットの設置し、アスリートビレッジはマッサージルーム、マンションタイプのリビングを7箇所確保した。また、事前にJSCドクターにチェックをしてもらい、トレーナーベットの設置間隔や換気など後々問題とならないように確認をしていただいた（写真2、3）。

陸上競技場は練習中に臨機応変に利用できるようにと、予約なしで自由に行えるようにしたが、アスリートビレッジは完全予約制にて行った。予約方法はWEBサービスを利用したため、特に混乱を招いたり、トラブルもなくスムーズに利用していただけたと感じている。使用後の消毒、換気などを徹底して行うように義務付けた。

全14日間の実際の利用数は延べ77回と比較的多くの利用があったが、PTがバブル内にCOVID-19を持ち込むことがなく全日程を終えることができたのは、開催地である東京都が毎日5,000を超える感染者がいた中での活動としては、長年の取り組みが実った非常に大きな成果だったと思われる。

しかしながら、大会期間中の情報の取りまとめなど、日本代表メディカルチームの事務作業負担など課題はまだあるため、現在の取り組みをさらに精査して、より効率良いシステムを今後構築していけるように医事委員会できれいに取り組んでいきたい。

最後に地元開催、またCOVID-19という人類がコントロール困難という感染症が蔓延している過酷な状況の中でPTの活動環境の確保、予約システムの構築などさまざまな方面でご尽力いただいた東中氏、常友氏に大変感謝したい。

写真1

写真2 陸上競技場活動場所



写真3 アスリートビレッジ活動場所

